基本方針（柱）	【旧】基本施策	【新】基本施策	基本施策を変更するにあたり、検討した視点	
			検討した視点	参考基礎資料
柱1 だれもが身近な地域の問題に関心を持ち共に支えあう地域づくり 【キーワード】 「支え合い」 「共有・理解の機会」 「住民参加」 「地域福祉人材確保／活躍支援」 「地域活動団体支援・連携／企業連携」	(1) 地域での支え合い、助け合い活動の促進	(1) 地域での支えあい、助けあいに 向けた学びの場 と活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合いや助け合いに関心があっても、行動に繋がっていない人が多い。 ・地域で支え合いの活動をしている団体は増えているものの、活動自体は地域住民に広がってはいないと見受けられる。 ・地域の繋がりや支え合いが必要となるような高齢者が増加するため、地域活動の更なる促進は必要である。 ・日常として地域福祉に関わる機会が少ないような人でも、地域福祉の現状や概念を知る学びの場や相互理解の機会を創出していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・全体の7割のかたが「地域での支え合いや助け合いに関心がある」と回答。 ・前回調査より関心がある人の割合が増えたが、依然として関心がない人も3割程度。 ・地域福祉に関するボランティアや市民活動に取り組んだことのない人が半数以上。 ・「周りに気にかかる人（支援が必要な人）はいるか」という問いに、半数以上が「いない」「わからない」と回答。 ◆市民ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・人と地域のつながりという視点で、「地域に頼れる人がいるか」は4班のうち3班がN Oと回答。 ◆基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ひとり暮らしのかたは年々増加。高齢者の4人に1人は一人暮らし。
			<ul style="list-style-type: none"> ・町会加入率や近所との付き合い方を見ると、「市民」と「地域」の繋がりが弱まっている傾向が伺える。 ・地域福祉に積極的に自ら関わった経験がない市民も、地域とのつながりに拒否感を抱いている人は少ない。 ・現在の地域福祉の担い手の育成も重要だが、潜在的な地域福祉を担える人材の掘り起こしも重要である。 ・「地域の担い手不足」について、今後関わってもらいたい若年層にも伝え、検討していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティアや市民活動に取り組んだことがある」と回答したのはわずか1割程度。経年でみても減少傾向。 ・「近所付き合いにおいて手助けできると思うこと」という問いに対しては、手助けできることはないという人は1割程度で、大半の人は何かしらの支援ができると回答。 ◆事業進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育としての子どもを対象とした「夏季ボランティア体験者数」はコロナ禍で一度落ち込んだものの、R5には700人以上の子どもが参加。 ◆学生アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・学校以外でのボランティア活動や福祉活動への参加経験があるのは3割程度。 ◆基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・町会加入率も年々減少し、現在は6割程度。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動している団体は増加傾向にあるものの、それぞれの団体が個々に活動を実施するに留まっており、単一の団体による周知活動やその活動範囲には限界がある。 ・行政から個々の活動に支援してだけでなく、地域活動団士の横の繋がりを築くことで、相互支援や取り組み領域の拡大に繋げることや地域活動団体同士での連携による支援環境の充実強化につながる仕組みづくりが必要がある。 ・地域住民の活動について限界が来ている地域もあり、地域でできることは地域で実施していきたいが、難しいことについては企業等との連携による地域活動の方法も検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業進捗 <ul style="list-style-type: none"> 地域のたすけあい活動団体数は年々増加しており、R4には368団体。 ◆市民アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や市民活動に参加したことのない人の理由として「どのようなボランティアがあるのか知らない（11.7%）」「きっかけがない（11.0%）」 ・「地域における支えあいや助けあい活動を活発にするために充実すべきだと思うこと」として、「日頃からの信頼関係を築くこと」「福祉の情報が住民に行き届くこと」という回答が共に半数以上。

基本方針（柱）	【旧】基本施策	【新】基本施策	基本施策を変更するにあたり、検討した視点	
			検討した視点	参考基礎資料
柱2 だれもが暮らしの問題を相談でき解決できる仕組みづくり 【キーワード】 「総合相談窓口の周知」 「地域生活課題の早期発見」 「多機関の連携・協働」 「庁内連携体制」 「情報発信と共有」	(1) 相談窓口の充実	(1) 分野にとられない丸ごと相談の実現	<ul style="list-style-type: none"> 日本の福祉制度・政策は、子ども・障害者・高齢者といった対象者の属性や要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとに制度を設け、現金・現物給付や専門的支援体制の構築を進めることでその内容は質量ともに充実してきた。 一方、既存の制度の対象となりにくいケースや複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えこれら課題全体を捉えて関わる必要がある世帯も散見される。 単一分野の相談窓口の充実はもちろんであるが、「分野にとられない丸ごと相談」を実現し、複雑・複合化した課題を整理して単一分野の相談窓口でそれぞれを解決していくということが求められる。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">地域共生の視点は「丸ごと相談」が肝であり、住民に対しても、どんな相談でも「分野に関係なく対応できる」というメッセージを出していく</p>	<p>◆市民アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> これからも今住む地域で、あなたらしく暮していくために、充実したい・充実してほしいこととして、「何か困った時に相談できる、身近な相談窓口」が最も多く、半分以上（51.1%）のかたが回答している。特に50代60代は6割の方が。 身近な窓口の認知度に関する設問においては、「知っている（「名前だけ」「名前と機能」を合わせた回答）」という回答が半数以上いたのは「民生委員・児童委員」「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」 市の取り組みに対して、「生活の困りごとを相談できる窓口」については、約8割の人が充実と感じていない。 <p>◆学生アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> 「誰でも相談できるスポットを作ったり、みんなが行きやすいよう整備する。学生でも進路のことなど、交流や相談ができる場所があると安心して暮らせる」といった意見もあった。
	(2) 課題解決に向けたネットワークの構築	(2) 課題の早期発見と切れ目ないサポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会の実現のために創設された重層的支援体制整備事業においては、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に展開し一層の効果が出ると考えている。 各事業が一体的に展開できることで、被支援者への支援状況や世帯状況等が相談支援機関間で共有できる。早期の課題発見により、課題が複雑・複合化する前に解決に向けた方策を検討することが重要である。 その実現に向けては、庁内関係部署が制度や取組事業内容などの情報共有を日頃から積極的に行い、専門領域の役割分担などを互いに理解している必要があり、そのための庁内連携会議などの継続的な体制づくりも重要である。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">分野にとられない相談窓口として、福祉の相談体制および個別支援に対応できる仕組みの充実が求められており、地域との交流やつながりを持てる場の充実と行政内部の連携がより必要になることを踏まえ、「課題の早期発見」や「切れ目ないサポート体制」という文言を記載</p>	<p>◆庁内ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度により支援が分断されるという声があった。 支援が必要な人に情報や支援が届きにくい現状がある（本人が望んでいないケースで介入が必要な場合もあり） 「アウトリーチの必要性を感じるが、その機能が現状の体制でない」「庁内でもどこの課が何をやっているのか分からないことがあるので、横の繋がりや情報共有ができる機会があるとよい」という意見もあった。 <p>◆市民ワークショップ（意見）</p> <p>行政からのサポートはあっても、いろいろ条件があり、自分で調べて自力で結論を出すことが多い、結局わからないこともある。相談できる場面はあるのかもしれないが、わざわざ相談に行こうとは思わない。気軽に相談ができないと思うこともある。</p>
	(3) 情報発信の充実	(3) 情報発信の充実と対話の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 従来型の行政等からの一方向的な情報発信だけでは、市民に届いていないケースも多い。 ニーズや課題を把握し、よりよい情報発信につなげられるために、双方向のコミュニケーションも必要な視点と考えられ、重層の参加支援・地域づくり事業のひとつとしている取り組みの中には、「対話の場」となっているものもある。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">従来型の行政等からの一方向的な情報発信だけでは、住民に届いていないケースも多く、ニーズや課題を把握し、よりよい情報発信につなげられるために、双方向のコミュニケーションも必要な視点と考えらる。そのため、発信だけでなく、「対話の場」という表現を追加</p>	<p>◆市民アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の助け合い・支え合い活動を活発にするには「福祉に関する情報が住民に行き届くこと」という声が半数以上であった。 柏市の健康や福祉に関する情報の入手のしやすさという点では、「入手しやすい」と回答したのは4割弱にとどまっている。 <p>◆市民ワークショップ</p> <p>「本音でしゃべる機会」を求める意見があった。</p>

基本方針（柱）	【旧】基本施策	【新】基本施策	基本施策を変更するにあたり、検討した視点	
			検討した視点	参考基礎資料
柱3 だれもが健康でいきいきと暮らせる地域づくり 【キーワード】 「メンタルヘルス」 「子ども・子育て環境」 「活躍推進」	(1) 地域を核とした健康づくりの促進	(1) 地域を核とした心身の健康づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般に「健康づくり」というと、身体的な健康を指すことが多いが、ここ5年間の精神障害者手帳所持者の増加傾向を踏まえ、「身体」だけでなく「心」の健康も含めた表現に改める必要がある。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">心の面に課題を抱えている方も増えており、メンタル面での健康づくりの支援の取組の充実強化が必要と思われることから、「心身」という言葉を追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳所持者数の推移として、身体・知的・精神障害の手帳所持者数はいずれも増加しており、2017年から2022年の5年間でおよそ2,800件の増加となっている。 ・中でも精神障害者手帳については、所持者が約50%増となっている。 ◆庁内ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスに関連する相談事案が複数の部署にあり
		(2) 子どもの健やかな育ちを保障し応援する環境構築（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の未来を考えるにあたっては、若年層や子ども世代の支援の視点も重要であると見え、項目として追加する。 ・子どもの病気等の健康医療面での専門知識を要する生活管理だけでなく、子育て支援として、子ども本人とその家族・親に対する支援を、地域の課題として考えていく必要がある。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">地域の未来を考えるにあたっては、若年層や子ども世代の支援の視点も重要であると見え、重層的支援体制整備事業においても、子どもや子育て世帯も対象であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆国 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年の合計特殊出生率（速報値）が1.20で過去最低の値であった。 ・経済的な不安定さや仕事と子育ての両立の難しさなどが絡み合っているのではないかと ◆基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童・生徒の数が年々増加し、子どもの総数に対し割合も高くなっている。 ◆市民アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・「充実したい・充実してほしいこと」→「子育て世帯やこどもの見守り支援」に約25%の回答を得た。 ・「手助けできると思うこと」→「地域で行っているこどもの見守り活動に参加する」に18%程度の回答を得た。 ◆中高生アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・当事者である中高生の70%程度から、何らかの悩みを抱えているという回答を得た。
	(2) 地域医療の充実	(3) 保健・医療・福祉及び生活関連分野の充実と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行している。 ・高齢者ほど自身の健康に不安を感じたり実際に病気や健康を害したりする可能性は高くなるが、予防（保健分野）、治療（医療分野）、必要に応じて支援（福祉及び生活関連分野）することで高齢者はもとより、どの年代においても生活しやすい地域づくりを目指す。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">できるだけ地域での自立した生活を支援するには、今後高齢化がより進むことを考慮すると、地域医療の充実だけでなく、予防の観点での健康増進に向けた取り組みの充実も重要であり、医療・福祉関連の地域資源連携もより重要になるため、その視点を追記</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・要支援・要介護のかたの人数が、2040年には今の1.5倍になることが推計されている。 ・認知症高齢者も日常生活に支障をきたす自立度Ⅱa以上の高齢者が、2035年には1.3倍になることが見込まれている。 ◆市民アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・「健康だと感じるか」という設問に、「健康だと思ふ」回答した人は、R3の前回調査より4.1ポイント減り、35%弱となっている ・近所付き合いが密な人ほど、「健康だと思ふ」の回答割合も高くなっている ◆市民ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・くらしやすさの視点で、今の柏市が「病気や高齢になっても暮らしやすい体制（医療・福祉・生活支援）が整っていると思うか」については、半数のチームがNOという回答であった。
(3) 社会参加の促進	(4) あらゆる人が役割を持ち自分らしく活躍できる環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加は年代により様々な意味合いをもつ。 ・社会参加の活動の例としては、就労、自治会や町内会活動、ボランティア活動、習い事や趣味等が挙げられる。 ・地域で役割を持ち自分らしく活躍する形は、必ずしも決まった型があるものではなく、さまざまな形が考えられるため、そういった意味でも場を作るのではなく、意識醸成も含めた環境を作ることが求められている <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">現状の計画では、高齢者・障害者の社会参加を記載しているが、一概に社会参加といっても、地域には多様な主体がいるので、その人にあった形で活躍できる環境づくりをより拡充していく必要があるため、表記を変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆国 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月に閣議決定されたニッポン一億総活躍プランでは、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。」とされた。 ◆市民ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> 「仕事や社会生活を含め、自分の持っている知識や技術を十分に発揮できる機会（場）があると思うか」に対し、4チーム中3チームがNOと回答。 	

基本方針（柱）	【旧】基本施策	【新】基本施策	基本施策を変更するにあたり、検討した視点	
			検討した視点	参考基礎資料
柱4 だれもが安全・安心に暮らせる環境づくり 【キーワード】 「防災」 「防犯」 「居住／就労／移動支援」 「権利擁護」	(1) 防災・防犯対策の充実	(1) 防災対策と災害時の支援体制の充実（分割）	<ul style="list-style-type: none"> ・家族が在宅でない場合も災害発生の可能性はあることから、近所のつながりや支援体制づくりを進める必要がある。 ・地域の安全を考えた時に、近年の地震や豪雨といった大規模自然災害により、市民の防災に対する意識は高まっている。 ・地域には寝たきりのかたや一人暮らしの高齢者、障害等、災害時に避難をするにも何かしらの支援を必要とする人がいることから、平時から地域での防災推進および災害発生時の地域内での支援体制の構築が必要となってくる。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">災害対策の重要性がより高まっているので、防災と防犯のカテゴリーを分けて記載。防災だけでなく、災害が起きた時の体制として、要配慮者の支援体制づくり等、地域住民や介護をしている家族の高齢化などにより、今後より必要になってくることから「災害時対応」の視点を追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート 災害が起きた時に支援してくれる人としては、「家族」が8割で最も高く、「親戚」「近所の人」「友人」が2割程度 ◆基礎データ 町会加入世帯数・加入率は徐々に減少しており、加入率はこの8年で約10%減少し、60%程度になっている。 ◆事業進捗 ・災害ボランティアコーディネーターの登録人数は年々増えている。 ・自主防災組織の設立件数は、毎年数件づつ増えてはいるものの、未だ全町会には配備されていない。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全という視点で、災害以外の消費生活や防犯の観点を含める施策が必要。 ・地域での生活に不安を感じている人が一定数いることがわかり、これは前回調査時の割合と大差無い。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">防災以外の地域安全活動（防犯や消費者被害の未然防止等）の施策をまとめる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート 約80%の方が地域で安心して生活できていると感じているが、逆に言うと20%の方は安心して生活できていないと感じている。 ◆事業進捗 ・消費生活に関する相談件数は年々増加傾向にあり、消費者トラブルが問題になっている
	(2) 居住・移動支援の充実	(3) 居住・就労・移動支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢世帯が増えるにつれ、例えば賃貸物件の新規及び更新契約が困難となることが見込まれる。まずは本市における居住に関する困難状況の実態把握に努め、必要に応じて今後の対策をとることが必要である。 ・市内都市部は人口や利用者が多いことから、公共交通が発達する傾向にあるが、郊外においてはその逆の状況であり、公共交通が脆弱化しやすい。公共交通が利用できても、本数が極めて少ないなど、不便な状況にあることが見込まれる。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">自立した生活支援の観点から、障害・高齢・女性・若者（引きこもり）など、就労意欲があっても、職に就けないかたの支援として、就労機会の確保も重要な視点として追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート ・家族構成としては「親と子の2世代世帯」が4割程度、「夫婦のみ世帯」が3割程度 ・60代以上は「一人暮らし」か「夫婦のみ」で半数以上を占めている ・居住形態としては、全体の8割が持ち家だったが、1割程度は賃貸であり、60代の1割、80代以上でも回答者の内8%のかたが賃貸に住んでいた ◆市民ワークショップ 現状の柏市が「高齢者や障害者にとっても暮らしやすい街だと思うか」という質問には、4チーム中全てのチームが「NO」と回答 ◆基礎データ 生活保護世帯の世帯数も人員も年々増加、2023年度は5000人を超えた
	(3) 権利擁護の推進	(4) 権利擁護と虐待防止の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の社会情勢と同じく、柏市でも児童相談・児童虐待相談件数は増加傾向にある。こういった状況を鑑み、柏市では、子育て支援から要保護児童対策までを一貫した児童福祉施設等の実現に向け、児童相談所の機能も持つ（仮称）柏市こども・若者相談センターを令和8年度に開設を予定。 ・障害者への虐待については、年々通報件数は増加しており、千葉県内でも上位の件数であり、年間80～90件ある。障害者虐待防止センターでは、相談の窓口としてだけでなく、R6年度よりサポートチーム事業として、支援機関の質の向上に向け、事業所に対して、弁護士や虐待防止アドバイザーを連れて行ったり、障害福祉課の職員を派遣して、虐待防止の取り組みへの助言をするといった事業を開始した。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">地域の現状を見ると、こども、高齢者等の虐待の問題も近年重要視する視点であることから、「虐待防止」の視点を追記</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケート ・成年後見制度を「知らない」人は2割程度。言葉も仕組みも分かっている人は4割に満たない。 ・市の「権利擁護の確保の取り組みの推進」については「わからない」という回答が66%、「（どちらかといえば）充実している」が10%程度となっている。 ◆基礎データ ・家庭児童相談・児童虐待の相談件数は年々増加し、2023年度には1,800件を超えた ・DVの相談は2020年度に一時大きく減少したのを除き、この7年はおおよそ年間400件程度で推移している